



## 2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 シンクレイヤ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1724 URL <https://www.synclayer.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤原 伸昭 (TEL) 052-242-7875  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	7,376	△1.8	229	△19.1	265	△18.0	174	△13.3
2022年12月期第3四半期	7,514	△22.4	284	△70.3	324	△69.6	201	△72.1

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 184百万円(△26.1%) 2022年12月期第3四半期 249百万円(△66.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	37.69	—
2022年12月期第3四半期	43.60	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	9,230	5,442	59.0	1,172.35
2022年12月期	11,333	5,332	47.1	1,150.21

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 5,442百万円 2022年12月期 5,332百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	6.00	—	11.00	17.00
2023年12月期	—	6.00	—		
2023年12月期(予想)				11.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	1.3	430	3.7	450	2.6	315	6.9	67.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期3Q	4,943,780株	2022年12月期	4,943,780株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2023年12月期3Q	301,356株	2022年12月期	307,656株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期3Q	4,639,124株	2022年12月期3Q	4,624,467株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日)におけるわが国経済は、半導体供給制約の緩和、原材料高騰に起因するコスト増が一巡したことで景況感が改善傾向にありますが、円安の進行、海外経済の減速懸念等の要因により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要なターゲット市場であるケーブルテレビ業界は、日本ケーブルテレビ連盟「ケーブルテレビの現状と課題」によると、日本の総世帯数のうち88.4%をカバーし、3,139万世帯(普及率52.5%)に対してテレビ、インターネット等のサービスを提供しています。地域密着型メディアであり、情報インフラを支えるICT事業者でもあるケーブルテレビは、ICTを活用して人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる「地域DXの担い手」となるべく、放送受信環境の維持、整備、ネットワーク基盤の安定運用、コンテンツとインフラを活用した地域活性化等の課題に取り組んでいます。

当社は、これらの課題の解決に向けて光端末販売、光ファイバー網・設備構築工事の受注活動に注力した結果、大型の工事案件、各種機器販売案件を受注し、連結受注高、受注残高は堅調に推移しました。

売上面では、工事案件数の減少に伴い前年同期比で減収となりました。利益面では、減収、工事原価率の上昇、販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。

以上により、連結売上高は7,376百万円(前年同四半期比1.8%減)、営業利益は229百万円(同19.1%減)、経常利益は265百万円(同18.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は174百万円(同13.3%減)となりました。

事業部門別の状況は以下の通りです。

#### (トータル・インテグレーション部門)

トータル・インテグレーション部門においては、主にFTTHおよびHFC工事案件数が前年同期に比して減少したことにより、売上高は3,135百万円(前年同期比4.3%減)となりました。利益面では、工事案件の減少に伴う減収、収益性の高い案件の割合が減少したため売上総利益は前年同期に比して減少しました。受注高は3,914百万円(同7.5%増)、受注残高は3,497百万円(同97.8%増)となりました。

#### (機器インテグレーション部門)

機器インテグレーション部門においては、各種光端末の販売が堅調に推移し、売上高は4,241百万円(前年同期比0.1%増)となりました。利益面では、製商品ラインナップリニューアル、価格改定により、売上総利益は前年同期に比して増加しました。受注高は3,956百万円(同11.0%増)、受注残高は2,243百万円(同17.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,279百万円減少いたしました。これは主に完成工事未収入金が675百万円、商品及び製品が836百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円増加いたしました。

この結果、総資産は9,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,102百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,671百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,259百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1,800百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が37百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,212百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益174百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.0%(前連結会計年度末は47.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては2023年11月9日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の予想数値から変更はございません。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,589	1,360
受取手形及び売掛金	1,062	707
完成工事未収入金	1,522	847
商品及び製品	2,867	2,031
仕掛品	151	66
未成工事支出金	19	10
原材料及び貯蔵品	638	682
その他	193	58
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,043	5,764
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,644	1,644
その他	3,607	3,906
減価償却累計額	△3,005	△3,053
有形固定資産合計	2,246	2,498
無形固定資産		
	70	71
投資その他の資産		
その他	977	896
貸倒引当金	△4	-
投資その他の資産合計	972	896
固定資産合計	3,289	3,466
資産合計	11,333	9,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,482	890
工事未払金	318	144
短期借入金	2,300	500
1年内返済予定の長期借入金	277	300
未払法人税等	0	73
賞与引当金	93	90
役員賞与引当金	10	8
工事損失引当金	0	0
その他	447	662
流動負債合計	4,930	2,671
固定負債		
長期借入金	409	447
退職給付に係る負債	660	669
固定負債合計	1,070	1,116
負債合計	6,000	3,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	835	835
資本剰余金	860	863
利益剰余金	3,566	3,662
自己株式	△86	△84
株主資本合計	5,176	5,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	130	158
退職給付に係る調整累計額	23	5
その他の包括利益累計額合計	155	165
純資産合計	5,332	5,442
負債純資産合計	11,333	9,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,514	7,376
売上原価	6,004	5,898
売上総利益	1,510	1,477
販売費及び一般管理費	1,226	1,248
営業利益	284	229
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	13
受取家賃	2	2
為替差益	24	19
その他	5	7
営業外収益合計	47	43
営業外費用		
支払利息	5	5
その他	1	1
営業外費用合計	7	7
経常利益	324	265
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8
特別利益合計	-	8
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	324	274
法人税等	122	99
四半期純利益	201	174
親会社株主に帰属する四半期純利益	201	174



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	201	174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△0
為替換算調整勘定	39	28
退職給付に係る調整額	5	△17
その他の包括利益合計	48	9
四半期包括利益	249	184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249	184

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。